

食物アレルギーについての教育を

小学校給食でのアレルギー事故を受け、区では「学校給食における食物アレルギー対応指針」を取りまとめた。この成果をもとに、こどもや保護者と相談しながら事故の発生しないよう留意して給食を提供してほしい。アレルギー対応が必要な子どもの数は？

区：H21 214人うちエピペン所持2人→ H25 388人うちエピペン所持21人

(エピペンは、発作=アナフィラキシーショックの際、救命のために処方されている太もも注射薬)。

せの：今までの議論の中で私が主張してきたことが取り入れられ、「全児童・生徒に食物アレルギーに関する教育を実施し、互いに認め、助け合う力を育成する」と掲げられている。給食時のトレイをアレルギー児童だけ色を変えることになったので、4月の給食が始まる前からクラス全員がアレルギーを知る教育を具体化する必要があるだろう。事例を集め、何らかの指針を作っていく必要があるのではないか。また、アレルギーを持つ児童は災害時の避難所での困難が予想されるので、ぜひ、他の保護者の理解を得るような取り組みも行ってほしい。

有害なネット環境から子どもを守る取り組みを

「子どもたちをメディア上の有害環境から守るための取り組み」という施策があるが、ネットの危険性などの教育が、全校で確実に取り組まれているのだろうか。保護者への啓発も必要ではないか。

区：今は把握していないが、タブレットパソコン導入にあたって、全校で取り組んでいく。



スマートフォンが子どもたちにも普及し、ネット中毒・有害サイトへのアクセス、ラインを利用しているのいじめなど多くの問題が指摘されている。

警視庁発表（2013年1～6月に摘発した淫行や児童買春などの事件で保護した被害者598人対象の調査）では、見知らぬ人と交流できる「コミュニティサイト」を利用して事件の被害にあった少女たちのうち、55.4%が保護者からサイト利用について注意を受けたことがないし、全体の95%が有害サイトの閲覧を制限するフィルタリング機能を利用していなかった。

認知症予防教室を増やし、ふれあい館指定管理者としての事業育成を

現在5か所のふれあい館で行われているはつらつ能力アップ教室の開催場所をもっと増やすべき。プログラム終了後もふれあい館での継続をめざすのだから、指定管理者の事業の一環として位置付けていい。指定管理者の職員は、地域密着で、地域の人材をつなぐことも本来は可能なはず。介護予防・認知症予防事業を指定管理者にとってただ部屋を貸している事業に終わらせていいのだろうか。指定管理者の介護予防・認知症予防への事業協力を模索するべきではないか。



新規事業

若年女性の自殺予防：巡回型の相談支援とは

区：夜回り先生として有名な水谷修先生が行っているような街で声をかける相談事業である。

NPO法人BONDプロジェクトに委託する(360万円)。

せの：学校にも家庭にも居場所がない高校生時代の体験を著した「難民高校生」に描かれた若い女性の現実は看過できない。夜回りとなると区内だけでなく繁華街も巡回して声をかけることになる。広範囲そして、関係部署との連携が必要になると思うが、今後の報告を待ちたい。

「難民高校生—絶望社会を生き抜く「私たち」のリアル」

(仁藤夢乃著 英治出版)

学校にも家庭にも居場所がなく、毎日渋谷で放浪生活を送った高校生時代、高校中退を経て、信頼できる大人に出会い、当時の自分のような女子高生をなくしたいと活動をはじめた思いが綴られている。